

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00916000000	調達件名	ニカラグア国零細漁民を対象としたカキ養殖振興(養殖振興計画策定)		
公示日(予定)		2021年12月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
履行期間(予定)		2022年2月1日 ~ 2023年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ニカラグア共和国水産庁(以下、INPESCA)は、海面漁業においては資源利用がほぼ限界に達していると認識しており、零細漁業者による養殖振興を水産開発政策の優先課題としている。2020年には「小規模・水産養殖の国家推進戦略(2020-2023)」を策定し、零細漁業・養殖漁業振興及び養殖多様化促進を進めている。本戦略の実践には養殖振興計画作成と個別の品目について生産技術等の向上が必要であるが、ニカラグアでは養殖全般の経験・知識が殆どないため養殖技術の支援を求めている。そこで太平洋側およびカリブ海側の地域住民や観光客に馴染みがあり消費需要が高まっているカキ養殖への技術協力がINPESCAより要請された。</p> <p>【目的】 零細漁民によるカキの養殖を展開するため、INPESCAに専門家を派遣し零細漁民を対象としたカキの養殖振興体制を強化する。</p> <p>【活動内容】 以下の活動を通し、ニカラグアのカキ養殖計画を策定する。 ・ 零細細漁民向けカキ養殖振興モデルを策定する。 ・ INPESCAのカキ養殖普及員の零細漁民向けのカキ養殖技術指導能力を向上する。 ・ 零細漁民と関係政府機関がカキ養殖振興モデルを理解する</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 養殖振興計画策定</p> <p>【人月合計】 3.75人月(現地3.30人月、国内0.45人月)</p> <p>【渡航回数(想定)】 2回</p> <p>【派遣見込み時期】 2022年2月～2023年2月 &lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00950000000	調達件名	チリ国中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト終了時評価調査(評価分析)		
公示日(予定)		2021年12月1日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
履行期間(予定)		2022年1月25日 ~ 2022年3月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> チリ国においては、“Japan-Chile Partnership Program”(JCPP)という枠組の下、自然災害のリスク削減という地球規模課題に取り組む戦略的パートナーとして、チリを拠点に中南米地域の防災人材の育成を進めていくこととし、2015年から2020年にかけて技術協力プロジェクト「中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト(通称KIZUNAプロジェクト)」を実施した。チリが中南米域内の防災専門家育成の拠点となることを目標とし、中南米域内においてチリが優位性を持ち、人材育成のニーズが大きい耐震工学、津波被害軽減対策、森林火災対策、災害時の救急救助、災害時・後のメンタルヘルスケアを中心に専門家養成プログラムの実施、防災行政官育成研修の実施、チリ国内及び中南米地域の連携ネットワークの形成・強化及び調整業務を行うための仕組みの構築を行った。</p> <p><b>【目的】</b> KIZUNAプロジェクトの終了時評価について、プロジェクト内でまとめられた資料をレビューし、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を取りまとめ終了時評価として最終化することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> 本業務従事者は、プロジェクトの投入と活動にかかる当初計画と実績、成果達成状況、並びにOECD/DAC評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に沿った評価を行うために必要なデータ、情報を収集・整理、分析し、Project Completion Reportを作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 評価分析</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.17人月(現地0.67人月、国内0.50人月)</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2022年2月上旬~同年2月下旬まで(23日間を想定)</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00520000000	調達件名	エジプト国大エジプト博物館マネジメント支援(文化遺産活用)【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)		2021年12月1日	担当部課	中東・欧州部中東第一課	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
履行期間(予定)		2022年1月25日 ~ 2022年12月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 円借款「大エジプト博物館建設事業」にて建設を支援している大エジプト博物館(以下、「GEM」という。)の開館準備及び開館後の運営・マネジメントを支援することを目的とし、JICAは第一館長補を担う専門家を年内に派遣する予定である。本案件では、第一館長補と連携する専門家(文化遺産活用)を派遣することにより、GEMが所有する文化遺産の有効活用等を図り、エジプトの観光産業の発展並びに同国における日本のビジビリティの向上による二国間関係を強化することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 第一館長補と連携・協働し、以下の業務及びエジプト側との協議等を行う。 (1)GEMの運営・マネジメントに際し、文化遺産の有効活用に関する助言・提言等の作成。 (2)GEMの展示物の入れ替えや、国内外の博物館等での文化遺産活用に係る先駆的なデジタル技術導入実績の調査等をもとにした助言・提言等の作成。 (3)国内外の博物館・研究機関との文化遺産活用に係る連携強化を促進するための助言・提言等の作成、等。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】文化遺産活用</p> <p>【人月合計】約5.8人月(現地4.9人月、国内0.9人月)</p> <p>【渡航回数】計4回(目安)</p> <p>(有償案件)</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	21a00968000000	調達件名	タンザニア国農業開発銀行能力強化アドバイザー業務		
公示日(予定)		2021年12月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2022年2月14日 ~ 2024年2月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b>                  タンザニアにおいて農業セクターは、独立以来、経済成長の主たる牽引役として重要な役割を果たしてきているが、自給自足型の小規模農業、インフラや市場・融資へのアクセスの問題等、さまざまな課題を抱えている。                  そのような背景の下、2015年には、加工産業等を含む農業バリューチェーン全体を対象とする、政府の開発金融機関として設立されたタンザニア農業開発銀行(Tanzania Agricultural Development Bank: TADB)が正式に銀行業務を開始した。                  TADBは市中銀行の農業セクターへの融資を促進する触媒的役割を担っており、小規模農家や農産品加工業者などに融資を行うとともに、他行・金融機関の融資の信用保証なども行っている。                  また、TADBは、アフリカ開発銀行の融資対象となっており、タンザニアの農業金融の発展に向けた中核となることが期待されている。                  他方、TADBはまだ歴史が浅く、農業に特化した開発金融機関としての的確に機能するためには、農業金融、投資分析、バリューチェーン分析等におけるTADB職員の能力強化が不可欠である。                  かかる状況において、タンザニア政府は我が国に対し、TADBに対する日本人専門家の派遣による技術支援及びTADB職員の行内研修の実施にかかる支援を要請した。</p> <p><b>【目的】</b>                  タンザニア農業開発銀行(TADB)の能力強化を通じ、同国農業セクターの金融アクセス向上を促進することにより、生産性向上に資する農業インフラ整備や農業資機材の導入等を図り、以てタンザニア農業セクター開発に寄与する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【期待される成果】</b>                  1. 投融资案件の発掘、形成、審査、リスク管理、モニタリング等、TADBの金融機関としての基礎的な能力が強化される。                  2. 農家の金融アクセス向上や民間金融機関に対する補完的機能等、TADBの農業金融機関としての、また、開発金融機関としての体制が整備される。                  3. 今後のTADBの事業拡大可能性およびJICA事業との協力・連携可能性を検討し、提言を行う。</p> <p><b>【業務担当分野】</b> 農業金融</p> <p><b>【人月合計】</b> 約15人月(現地: 12.5人月、国内: 2.5人月)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 9回(想定)</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00946000000	調達件名	ザンビア国ルサカ市きれいな街プロジェクト(廃棄物管理/組織制度分析)		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	地球環境部環境管理グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2022年2月7日 ~ 2022年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景 ザンビア国ルサカ市では予算不足や監督能力の欠如に起因したごみ収集率の低さが課題であり廃棄物管理改善が急務である。2006年にはザンビア国家戦略Vision2030が策定され、2018年に廃棄物管理法が制定される等法整備が進んだ。これにより地方自治省が監督機関となり、地方自治体においては非公開有限会社を設立し廃棄物管理業務を移管することも可能となった。ルサカ市ではルサカ市統合固形廃棄物管理会社(LISWMC)を2018年11月に設立し、従来ルサカ市で担っていた廃棄物管理の業務内容、人員、また最終処分場の運営も含めて業務を移管することにより迅速な意思決定と予算・財務管理等の合理化、監督機能強化を行い廃棄物管理サービスの改善を目指している。しかし現時点では収集率の低さや最終処分場の不適切な運営など課題が山積しており、新体制に移管後の運営体制も確立していない。このような背景のもと廃棄物管理に関する運営能力及び組織体制強化を目的とした支援が要請された。</p> <p>2) 目的 本業務は、廃棄物管理/組織制度分析専門家として、ルサカ市CPIによる廃棄物管理の現状把握と優先課題の特定を支援する。また本プロジェクトは遠隔で基本計画策定調査を実施しており現地の情報が限られているため、今後投入が予定されているコンサルタントとの連携を前提として、現地関係機関の組織制度分析を行うとともに、C/P及び関連ステークホルダーの技術協カスキームへの理解促進およびの関係構築にも寄与する。</p> <p>3) 活動内容 プロジェクトの詳細計画策定フェーズにおいて、収集や最終処分を含む廃棄物管理の現状と課題の確認をするため以下の活動を行う。 ・ルサカ市の廃棄物管理に係るキャパシティアセスメントを行う。 ・ルサカ市の廃棄物管理に係る組織制度、体制及び関係者の役割等について分析を行う。 ・関連する過去の調査のレビュー及び必要な情報収集を行う。</p>			留 意 事 項	<p>1) 担当分野 廃棄物管理/組織制度分析</p> <p>2) 業務人月(想定) 4.0人月(現地3.0人月、国内1.0人月)</p> <p>3) 現地業務期間・渡航回数(想定) 2-3月頃から1か月おき、計3回渡航</p> <p>4) R/D署名状況 2021年6月17日署名済み</p> <p>5) その他 現在、ルサカ市からLISWMCへの業務移管の進捗やコロナウイルス感染拡大の状況等により、プレ公示の内容に変更が生じる可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00947000000	調達件名	モーリタニア国水産行政アドバイザー業務(フェーズ2)		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2022年2月2日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】モーリタニア国(人口約430万人)政府は「持続可能な水産開発戦略(2015-2019)、(2020-2024)」を策定し、海洋環境や水産資源を国家の財産として自ら管理し、資源を有効利用していくアプローチに重点を置いて、水産開発に取り組んでいる。このような水産開発を図っていくためには、同国自身が水産資源を適切に管理して持続的利用を図っていくとともに、漁獲物の高度利用や高付加価値化を進めバリューチェーンを構築していくことが重要になる。そこで、同戦略の実行を政策レベルで支援し、水産業全体のバランスのとれた振興を図るための専門家の派遣を要請し、JICAは2021年3月~2022年3月にかけて水産行政アドバイザーを派遣中であり、本業務はこれに後続する業務である。</p> <p>【目的】漁業・水産経済省が策定した「持続可能な水産開発戦略(2020-2024)」に基づく政策実施への助言を通じて、モーリタニア国自身による水産資源の管理・保全と持続可能な開発及び主要産業である水産業の振興を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①国家開発計画や水産開発戦略、その他水産政策の達成状況のフォローと問題点の抽出を行う、②「持続可能な水産開発戦略(2020-2024)」に基づく政策の実施に対する助言・提言を行う、③水産行政官に対する研修を実施し、水産人材の育成を推進する、④ドナー間の調整を支援する、⑤日本の水産セクター協力の円滑な形成及び促進を推進する、⑥モーリタニア政府による水産開発プロジェクトの実施促進を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】水産行政アドバイザー業務</p> <p>【人月合計】 17.00人月(現地14.00人月、国内3.00人月)</p> <p>【渡航回数】6回(目安)</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00978000000	調達件名	キルギス国一村一品モデルのプロジェクト研究計画策定にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2022年2月2日 ~ 2022年3月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景・目的 中央アジアでは、旧ソ連崩壊後に5か国に分かれて独立したため、経済が分断され、各国内において偏った経済構造や産業多角化の遅れ、農民組織化や技術普及システムの崩壊といった地域共通の課題がある。キルギスにおいて過去15年近くにわたって実施されてきたイシククリ式一村一品プロジェクトはキルギス国内の地方における産業振興や雇用の創出に寄与しており、プロジェクトで開発されたイシククリ式一村一品アプローチを先進モデルとして周辺国へ展開する事により中央アジア各国における地方経済の活性化に貢献する事が期待される。本業務は、これまでの同プロジェクトの活動内容や成果及び現況を把握した上で、同アプローチの効果や機能を科学的に分析し、中央アジアにおける地方産業の振興や雇用創出の普遍的なモデルとしての有効性を検証するプロジェクト研究を実施するための研究計画案を策定することを目的とする。</p> <p>2) 業務概要 (1) 過去のイシククリ式一村一品プロジェクトの活動内容や成果の把握、(2) 実施中のプロジェクト活動の視察及び派遣中専門家等関係者からの聞き取り調査を通じた活動の概況や成果等の確認、(3) イシククリ式一村一品アプローチのメカニズムや仕組みの分析、(4) キルギスの地方振興に果たした役割や位置についての分析(5) 研究計画案の検討及び提言</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 産業振興 雇用の創出</p> <p>人月合計：1. 25人月 現地調査1. 0人月、国内作業0. 25人月 現地派遣期間：30日 渡航回数：1回 2022年2月上旬</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	



### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00977000000	調達件名	タジキスタン国小型農業機械に係る情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2022年2月2日 ~ 2022年3月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> タジキスタン国では、人口の73% (2018年、世界銀行) が農村部に居住し、農業セクターは労働人口の6割以上を吸収する重要なセクターであるが、農業生産性は、近隣諸国と比較しても低いレベルに留まっている。その原因の一つが農業機械化の遅れであり、旧ソ連崩壊後、農家は細分化され、多くの農家は零細経営のため農業機械へのアクセスが困難となっている。一方、一農家あたりの耕作面積が極めて小さい上、国土が山岳地帯で山がちな地形であるため、狭い土地を有効利用するための小型農業機械が必要となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は、タジキスタン国において農業機械化を促進するため、リース方式を活用した零細農家の農業機械へのアクセスの可能性並びに日本製の小型農業機械の需要と優位性及び導入の可能性についての情報を収集・確認することを目的とする。</p> <p><b>【調査内容】</b> (1) タジキスタンの農業事情及び耕作の実態 (2) 農業機械化の実態及び課題や促進する上での障害、(3) 小型農業機械の需要、(4) リース方式を活用した農機サービス事業の展開の可能性、(4) 日本製農業機械の優位性と適用可能性の検討、(5) 日本製小型農業機械の導入に係る体系的な機械化計画案の検討 (6) 零細農家を対象とした日本製小型農機の導入可能性を探るワークショップ等の開催</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 小型農業機械 <b>【人月合計】</b> 1.25人月 (現地調査1.0人月、国内作業0.25人月)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回 (2022年2月) &lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00974000000	調達件名	ウズベキスタン国産業振興アプローチに係る情報収集・確認調査			
	公示日(予定)	2021年12月8日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務	
	履行期間(予定)	2022年2月2日 ~ 2022年3月14日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ウズベキスタンでは、2016年の新大統領就任以降、国営企業の民営化、投資促進、ビジネス環境改善など市場経済化を通じた産業開発を推進している。一方で、中央政府主導のトップダウンの政策が中心となっており、市場経済化を進めるために不可欠な地域に根差した中小企業等を含む民間企業によるボトムアップ型の産業振興には課題があると考えられる。JICAは民間セクター活性化及び産業競争力強化に向けた支援を検討しており、同国に有効な産業振興アプローチを整理する必要がある。</p> <p><b>【目的】</b> 本調査は、ウ国における地域産業振興政策の全体像、地域産業振興政策の立案・実施プロセス、産官学関係者の役割とあるべき姿を整理することを通じて、有効な地域産業振興政策のアプローチの仮説を検討することを目的とする。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①地域産業振興に係る方針の確認 ②地域産業振興政策に係る立案プロセスの確認 ③地域産業振興政策に係る実施プロセスの確認 ④他国の地域産業振興政策との比較による共通点と相違点の確認 ⑤上記を踏まえた効果的な地域産業振興政策のアプローチを提案</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 地域産業振興</p> <p><b>【人月合計】</b> 1.3人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2022年2月上旬～3月上旬(約1ヵ月)</p> <p><b>【渡航回数】</b> 1回</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>		

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00939000000	調達件名	エジプト国地域経済開発のための養殖及び水産流通改善プロジェクト(評価分析)		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年2月14日 ~ 2022年7月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】本事業は、エジプト国水産資源開発機構(General Authority for Fish Resources Development(GAFRD))による、水産養殖の持続的開発を進めるうえで、小規模養殖業者に対する新型コロナウイルス感染症などの外的ショックの経済的影響を軽減するための計画及び水産養殖普及サービスの開発に向けた経済開発マスタープランの策定を支援するものである。</p> <p>【目的】本調査では、エジプト政府より要請された「経済開発のための養殖及び水産流通改善プロジェクト」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務の業務従事者は、協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を取りまとめ報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.20MM(準備期間5日、現地業務期間21日、整理期間5日)</p> <p>【現地業務期間・渡航回数(想定)】現地渡航期間は2022年5月中旬~6月上旬で3週間程度(渡航回数1回)を予定。</p> <p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点では現地業務の実施を予定していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による現地渡航制限等が発生した場合は、国内業務への振替による遠隔での調査等を実施する場合があります。</li> </ul> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2021年11月24日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	21a00976000000	調達件名	ハイチ国保健人口省技術アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2021年12月15日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2022年2月14日 ~ 2024年3月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ハイチでは、保健分野への様々な取り組みが実施されているものの、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成に向けた統一的な政策・計画の欠如、プライマリー・ヘルス・ケアへのリソースの集中不足、非効率な病院運営、医療従事者の低いサービスの質の低さ、ドナー間の連携不足、政府の予算に占める保健財源の不足が依然として課題となっている。これらの問題を解決するため、UHCに精通した専門家の派遣要請がハイチから挙げられた。</p> <p><b>【目的】</b> 本専門家は、上記背景で述べた課題解決のため、ハイチ保健人口省の計画策定能力の強化、ハイチにおけるUHC達成に向けた取り組みの整理、関連政策の策定及び実施の推進を支援することを目的として派遣される。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイチの保健セクターの現状、特にUHC達成に係る取り組み及び支援ニーズについての情報収集・整理・分析</li> <li>・ハイチのUHC達成及び保健システム強化に向けた政策・計画策定</li> <li>・上記政策・計画の実施・モニタリング支援</li> <li>・ハイチの支援ニーズの確認及び今後の支援方針の作成</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 保健政策</p> <p><b>【人月合計】</b> 18.33人月 (現地15.33人月、国内人月)</p> <p><b>【現地派遣期間(想定)】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.2022年3月下旬~6月上旬</li> <li>2.2022年7月上旬~9月下旬</li> <li>3.2023年1月上旬~3月下旬</li> <li>4.2023年4月下旬~7月中旬</li> <li>5.2023年8月中旬~11月上旬</li> <li>6.2024年1月上旬~3月中旬</li> </ol> <p><b>【渡航回数(想定)】</b> 計6回</p> <p><b>【留意事項】</b> 本調達予定案件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p> <p>&lt;有償以外&gt;</p>	